

スポーツが街づくりの起爆剤として注目されている。文部科学省では「スポーツ立国戦略」を打ち出し、新たなスポーツ文化の確立を目指している。各地域に総合スポーツクラブの整備を促すなど、地域の活性化につなげるのが狙い。スポーツ施設の整備も不可欠になってくる。そこから生まれてくる新たな賑わいは、新しいビジネスのチャンスとなりそうだ。

■スポーツ立国戦略に注目
健康志向の高まりとともに、マラソンやトレッキングがブーム。呼応して小売も売り場拡張や新業態への取り組みが目立つ。昨年12月に開催された横浜マラソンでは約1万人がエントリーし、ボランティア、家族、友人を含めると、この倍の人が集まったという。終了後にはゴールからほど近い中華街で食事を楽しむ人が目に付いた。今月27日に開催される東京マラソンはフルマラソン、10km走を含めて3万5000人のランナーが挑む。だが、ゴール周辺には多くの人が満足させる商業施設はあるのだろうか。

スポーツを街づくりに活かせ!

地域総合スポーツクラブには子育て支援の機能も盛り込み、母子を外に連れ出す狙いがある。

文科省では会期中の通常国会で、「スポーツ基本法」の成立を目指している。

■官から民に
すでに全国にはサッカー、バレーボール、体操などができる総合スポーツクラブが3100余りあるという。文科省スポーツ政策企画室では、



横浜マラソンのスタートの様子。周辺に2万人が集まった(写真提供:助横浜市体育協会)

地域住民が運営するNPO法人型の地域総合スポーツクラブを目指す。NPO法人格を持つクラブは1割にとどまり、9割が任意団体という。

施設不足も慢性的な問題。現在の運動施設の受け皿は約6割が学校施設だが、少子化により学校の統廃合が進んでいる。跡地利用では文化施設、老人施設、S O H Oが中心で、スポーツ施設に転用した例は多くない。

河川敷に広がる野球場、サッカー場にはシャワーやロッカー室が整備されているところは少ない。ここにシャワー室だけでなく温浴施設、ちょっとした飲食施設があれば利便性は高まる。

また自治体を持つ公共施設は昭和50年代に建てられたも

新たな賑わいに新ビジネスの予感

デベロッパーの総合力に期待

■ライフスタイルのヒントに
そこで期待されるのが、デベロッパーの本格参加だ。今、SC作りは街との共生が大きなテーマとなっており、SCは買い物場だけでなく、大きなパブリックスペースや広い駐車場を利用しての地域活動の場としても使われ、地域生活者のライフスタイル充足サポートを担っている。米国の大型SCでは、クラブ化した地域のウォーキングクラブに開店前のモールを開

のが多く、更新時期を迎えている。しかし、自治体の財政は逼迫している現状から、民間の投資が必要となっている。「観る」スポーツという視点でも、さまざまな商業施設が配置された大型スポーツ施設を整備することで地域のコミュニティ施設となりえる。欧州型の総合複合型スタジアム建設を目指す機運も高まっている。

「中国では駐車場が早期社交ダンスや太極拳の練習場所になるなど、今後はスポーツでの社会交流が顧客との絆をUPUPUPと傾向が高まっていくだろう。」

少子高齢化、長引く消費低迷が続く今日、街づくりを始めた次世代の商業施設のあり方が模索されている。本紙で「商いの新しいものさし」を連載中の榎川創研研究所代表の松本大地氏は「同質化からの脱却には、デベロッパー自身が時代をリードする創造力が必要になる。自らも社会参加をしながら行動する消費者は年々増えており、モノの先にある生活を豊かにするライフスタイル業態が重要」と指摘する。こうした地域総合クラブは創造型ライフスタイル業態の方向性を示すものとなるだろう。スポーツと街づくりに注目だ。

(編集長 松本顕介)